

中医協「第1回 診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会」 DPC データも活用し「重症度、医療・看護必要度」の調査を

2016/6/17

診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（分科会長：武藤正樹・国際医療福祉大学大学院教授）が6月17日に開かれ、2016年度診療報酬改定を受けて分科会が実施する調査内容案について議論が行われた。

調査は答申書附帯意見を踏まえ、2016年度、2017年度にわたって行われる。2016年度分では、一般病棟入院基本料等における「重症度、医療・看護必要度」の見直しの影響として、該当患者割合の状況などが調査項目に挙げられた。手術等を評価するC項目が追加され、基準が引き上げられた「重症度、医療・看護必要度」については、2016年度改定でDPC病院が提出するデータの項目にも追加されたため、藤森研司委員（東北大学大学院医学系研究科・医学部医療管理学分野教授）らからその活用を求める声が上がリ、事務局も前向きな姿勢を示した。

■退院支援に係る状況調査実施へ

2016年度調査では、地域包括ケア病棟入院料・地域包括ケア入院医療管理料の包括範囲から手術、麻酔が除外された影響について、届出医療機関の手術等の実施状況や患者像などを調べるほか、療養病棟入院基本料における医療区分別の患者状況や、退院支援の状況なども調査するとした。

退院支援については、2016年度改定で関連点数が整理・強化され、「退院支援加算」が新設された。石川広己委員（社会医療法人社団千葉県勤労者医療協会理事長）や安藤文英委員（医療法人西福岡病院理事長）が「退院先の受け入れ状況が不透明であり、連携体制の構築に苦慮している」現状があるとして調査手法の検討を要望すると、筒井孝子委員（兵庫県立大学大学院経営研究科教授）は「退院支援加算の届出病院の属性を分析することで、連携がうまくいく要因を明らかにできないか」と提言した。

■病棟群単位の届出状況は2017年度調査で実施

2017年度分では、引き続き「重症度、医療・看護必要度」に係る状況のほか、一般病棟7対1入院基本料と同10対1入院基本料を一時的に同時に届出できるようになったことを受け、病棟群単位の届出状況を調査する。

また、見直しの行われた短期滞在手術等基本料3や総合入院体制加算、救急医療管理加算等に関する患者像なども2017年度調査項目とされた。

今会合での検討結果は6月22日開催予定の中医協・基本問題小委員会に報告。2016年度調査は11～12月に実施し、翌2017年の3月以降に結果報告が行われ、2017年度調査は2017年6～7月に実施、9月以降の結果報告が予定されている。